2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月15日

上場会社名　株式会社 ホウスイ　　上場取引所　東
コード番号　1352　URL http://www.hohsui.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 中島 廣
問合せ先責任者　(役職名) 取締役管理本部副本部長　(氏名) 石本 哲也　TEL 03-6633-3323
定時株主総会開催予定日　2020年6月23日　配当支払開始予定日　2020年6月8日
有価証券報告書提出予定日　2020年6月23日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	80,492	4.7	839	28.7	757	44.6	454	35.2
2019年3月期	76,880	4.0	651	△22.1	524	△40.9	335	△20.9

(注) 包括利益　2020年3月期　552百万円 (33.1%)　2019年3月期　415百万円 (△17.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	54.22	—	7.3	1.9	1.0
2019年3月期	40.10	—	5.6	1.4	0.8

(参考) 持分法投資損益　2020年3月期 —百万円　2019年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	40,128	7,097	15.9	760.43
2019年3月期	41,689	6,720	14.6	727.87

(参考) 自己資本　2020年3月期 6,367百万円　2019年3月期 6,094百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	2,277	△3,092	736	2,121
2019年3月期	1,281	△6,086	5,612	2,199

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	—	—	20.00	20.00	167	49.9	2.8
2020年3月期	—	—	—	20.00	20.00	167	36.9	2.6
2021年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00		41.9	

3. 2021年 3月期の連結業績予想(2020年 4月 1日～2021年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,000	△6.8	900	7.3	800	5.7	400	△11.9	47.77

※新型コロナウィルス感染症による影響については、添付資料P4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ：無

② ①以外の会計方針の変更 ：無

③ 会計上の見積りの変更 ：無

④ 修正再表示 ：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	8,379,000 株	2019年3月期	8,379,000 株
② 期末自己株式数	2020年3月期	5,349 株	2019年3月期	5,313 株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	8,373,662 株	2019年3月期	8,373,725 株

（参考）個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	22,330	4.3	522	21.3	387	93.6	337	61.0
2019年3月期	21,406	11.5	431	△29.8	200	△67.6	209	△32.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	40.36	―
2019年3月期	25.07	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	31,761	5,635	17.7	672.97
2019年3月期	33,523	5,479	16.3	654.32

（参考） 自己資本 2020年3月期 5,635百万円 2019年3月期 5,479百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 2
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）今後の見通し …… 4
（５）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 5
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
連結損益計算書 …… 8
連結包括利益計算書 …… 9
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 13
（継続企業の前提に関する注記） …… 13
（会計方針の変更） …… 13
（セグメント情報等） …… 13
（１株当たり情報） …… 17
（重要な後発事象） …… 17
４．その他 …… 18
（１）役員の異動 …… 18

１．経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中間の貿易摩擦の深刻化や消費税増税後の消費の落ち込みがあったものの雇用・所得環境の改善などにより緩やかな回復基調にありました。しかしながら、第４四半期以降は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、国内消費が冷え込み経済活動も縮小されましたことから、景気の先行きについても厳しい状況で推移しております。

一方、水産・食品業界におきましては、外食の自粛や家庭内での食事等消費者の節約志向は依然として強く、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き消費者の食に関するニーズに迅速に対応するなど安全・安心な食品を提供し、グループの持つ機能を最大限に活用して収益の確保に努めてまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の成績は、売上高は804億92百万円（前連結会計年度比36億12百万円　4.7％増）、経常利益は営業外収支が大幅に改善したことにより７億57百万円（前連結会計年度比２億33百万円　44.6％増）、親会社株主に帰属する当期純利益は４億54百万円（前連結会計年度比１億18百万円　35.2％増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

イ．冷蔵倉庫事業

冷蔵倉庫事業は、2018年10月に豊洲冷蔵庫（23,823トン）が、2019年４月には川島物流センター（57,399トン）が稼働しました。当事業は、首都圏９か所に冷凍・冷蔵保管スペース（約21万８千トン）を有し、水産物を中心に畜産物、農産物及びその加工品の保管事業を行っております。当連結会計年度は、豊洲冷蔵庫の営業が順調に推移し、川島物流センターも計画を上回りましたため、入庫量・在庫量の増加により、保管料売上・荷役料売上などが増加し、営業利益も大幅に増加しました。

その結果、冷蔵倉庫事業の売上高は68億99百万円（前連結会計年度比15億83百万円　29.8％増）となり、営業利益は４億６百万円（前連結会計年度比１億12百万円　38.1％増）となりました。

ロ．水産食品事業

水産食品事業は、えび、カニ、凍魚、魚卵などの卸売りを主体とした水産食材卸売部門と食材調達、加工、納品業務を請け負うリテールサポート部門、並びに厚焼玉子、あんこ、水産練製品他の製造・加工販売を行う食品製造販売部門で構成されております。

水産食材卸売部門においては、売上高は、エビの利益率の向上を目指し販売内容を見直したために、前年を若干下回りました。営業利益は、エビが前年を大きく上回る粗利益を計上しましたが、カニの一部の商材で暖冬による販売損の発生や新型コロナウイルス感染症の影響もあり、前年を下回りました。

リテールサポート部門においては、売上高は主要取引先との取引の拡大に伴い増加し、営業利益も新規得意先の獲得や既存商品の増産などにより前年を上回りました。

食品製造販売部門においては、新設工場の稼働に伴う生産量の増加と利益率の改善により、売上高、営業利益とも前年を大幅に上回りました。

以上の結果、水産食品事業の売上高は735億93百万円（前連結会計年度比20億28百万円　2.8％増）となり、営業利益は４億32百万円（前連結会計年度比75百万円　21.0％増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①　資産の部

当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末に比較して15億60百万円減少し401億28百万円となりました。

流動資産は、売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比較して３億52百万円減少し111億41百万円となりました。

固定資産は、建設仮勘定の減少等により、前連結会計年度末に比較して12億８百万円減少し289億86百万円となりました。

②　負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比較して19億38百万円減少し330億30百万円となりました。

流動負債は、未払金の減少等により、前連結会計年度末に比較して38億69百万円減少し103億93百万円となりました。固定負債は、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比較して19億31百万円増加の226億37百万円となりました。

③　純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は、株主配当金の支払１億67百万円があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益４億54百万円等により前連結会計年度末に比較して３億77百万円増加の70億97百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益８億35百万円や減価償却費の計上がありましたが、仕入債務の減少や借入金の返済などにより、当連結会計年度末の資金は21億21百万円（前年度末比78百万円減少）となりました。

＜キャッシュ・フローの状況＞

（単位：百万円）

内　　　訳	2019年３月期	2020年３月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,281	2,277
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,086	△3,092
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,612	736
現金及び現金同等物期末残高	2,199	2,121

イ．営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は22億77百万円（前年同期は12億81百万円の獲得）となりました。これは主に減価償却費、売上債権の減少によるものです。

ロ．投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は30億92百万円（前年同期は60億86百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

ハ．財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は７億36百万円（前年同期は56億12百万円の獲得）となりました。これは主に借入金によるものです。

＜キャッシュ・フロー関連指標の推移＞

内　　　訳	2017年３月期	2018年３月期	2019年３月期	2020年３月期
自己資本比率	16.9%	17.8%	14.6%	15.9%
時価ベースの自己資本比率	31.6%	29.1%	16.6%	14.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1,193.3%	769.5%	1,807.2%	1,066.1%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.0倍	15.6倍	7.9倍	11.6倍

（注）自己資本比率　：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率　：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率　：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ　：営業キャッシュフロー／利息の支払額

(4) 今後の見通し

当社グループは、安定的な売上と利益を確保するため、今後も以下につき、取り組んでいく所存でございます。

冷蔵倉庫事業においては、首都圏における物流センターの更なる充実を図るため、2019年４月より川島物流センターが稼働したことにより、当社保管能力は約21万８千トンとなりました。安定した収益のためにグループ会社共々有効活用するとともに、安全・安心をモットーに顧客満足の向上に努めてまいります。また、人材確保や社員教育の充実を図り、低温流通の品質向上を継続してまいります。

水産食品事業においては、水産食材卸売部門については、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、消費に見合った堅実経営に切り替え、お客様のニーズに合わせた商品開発や商品買付けの選択を図るとともに、安定した収益が見込める組織作りを目指し、人材の育成と充実に注力しつつ、事業の拡大に向けて取り組んでまいります。

リテールサポート部門については、引き続き人材確保と組織体制の強化を推し進めるとともに、作業生産性の向上、新商品開発及び新規業務の獲得に努めます。また、新たな事業拠点を築き業容拡大を図ってまいります。

食品製造販売部門については、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期し、安全・安心な食品の安定供給に努めるとともに、商品開発・営業力の強化を図ってまいります。

また、本社工場（大阪）、吉川工場（埼玉）そして昨年獲得しました川島工場（埼玉）と合わせまして３工場体制となり、安定した工場稼働のため、自社工場製品販売比率のさらなる拡大を図ります。

次期の連結会計年度の通期の見通しにつきましては売上高750億円を見込んでおり、営業利益９億円、経常利益８億円、親会社株主に帰属する当期純利益４億円を予想しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明

将来の見通しに関する記述は、当社が入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいて記述しております。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、外出自粛や店舗の営業自粛などにより、国内消費が冷え込んでおり、主に水産食品事業において、売上減少等の懸念材料があるものの、上述したような取り組みによる成果を前提として、業績を見込んでおります。

しかしながら、不確定要素が多く存在するため、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後、業績予想の修正が必要となった場合は速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元は、業績に裏付けられた安定的配当のできる収益体制の確立のもとに利益配分を行うことを基本方針としております。当社の剰余金の配当につきましては、期末配当として年１回行うことを基本的な方針としております。

当期の期末配当金につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益４億54百万円を計上したことに伴い、1株につき20円（連結配当性向36.9%）とさせていただきます。

また、次期につきましては、期末配当１株当たり20円を予定しております。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの主要な利害関係者は、国内の株主、債権者、取引先等であり、国際的な事業展開や海外からの資金調達を積極的には行っていないため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、基準適用の必要性を勘案した上で、適切に対応していく方針であります。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年３月31日)	当連結会計年度 (2020年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,752	1,623
受取手形及び売掛金	7,073	6,277
商品及び製品	1,768	1,907
原材料及び貯蔵品	23	44
関係会社預け金	707	507
その他	177	790
貸倒引当金	△8	△10
流動資産合計	11,493	11,141
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,579	31,972
減価償却累計額	△11,470	△12,244
建物及び構築物（純額）	13,108	19,728
機械装置及び運搬具	5,225	5,916
減価償却累計額	△3,561	△3,736
機械装置及び運搬具（純額）	1,663	2,179
工具、器具及び備品	535	650
減価償却累計額	△398	△425
工具、器具及び備品（純額）	136	225
土地	4,852	5,021
リース資産	837	1,130
減価償却累計額	△343	△482
リース資産（純額）	493	647
建設仮勘定	8,813	－
有形固定資産合計	29,069	27,802
無形固定資産		
のれん	112	84
その他	219	196
無形固定資産合計	332	281
投資その他の資産		
投資有価証券	536	519
長期貸付金	61	98
繰延税金資産	80	134
破産更生債権等	11	12
その他	143	150
貸倒引当金	△38	△12
投資その他の資産合計	794	902
固定資産合計	30,195	28,986
資産合計	41,689	40,128

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年３月31日)	当連結会計年度 (2020年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,396	5,264
短期借入金	3,000	1,940
関係会社短期借入金	100	―
1年内返済予定の長期借入金	532	1,019
1年内返済予定の関係会社長期借入金	159	199
リース債務	153	206
未払金	2,527	134
未払法人税等	105	240
賞与引当金	105	120
役員賞与引当金	13	14
その他	1,169	1,253
流動負債合計	14,263	10,393
固定負債		
長期借入金	17,964	19,545
関係会社長期借入金	1,402	1,572
リース債務	348	452
退職給付に係る負債	810	880
長期未払金	124	106
長期預り保証金	6	31
繰延税金負債	0	0
資産除去債務	47	48
固定負債合計	20,705	22,637
負債合計	34,969	33,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,485	2,485
資本剰余金	1,220	1,220
利益剰余金	2,325	2,612
自己株式	△2	△2
株主資本合計	6,029	6,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65	51
その他の包括利益累計額合計	65	51
非支配株主持分	625	729
純資産合計	6,720	7,097
負債純資産合計	41,689	40,128

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　2018年４月１日 至　2019年３月31日)	当連結会計年度 (自　2019年４月１日 至　2020年３月31日)
売上高	76,880	80,492
売上原価	71,175	74,187
売上総利益	5,704	6,305
販売費及び一般管理費	5,052	5,466
営業利益	651	839
営業外収益		
受取利息	2	2
有価証券利息	1	1
受取配当金	2	2
賃貸収入	22	23
仕入割引	45	47
雑収入	47	45
営業外収益合計	122	122
営業外費用		
支払利息	142	195
借入手数料	100	－
雑支出	7	8
営業外費用合計	250	203
経常利益	524	757
特別利益		
投資有価証券売却益	20	－
受取補償金	329	－
受取保険金	63	－
補助金収入	156	100
特別利益合計	569	100
特別損失		
減損損失	－	22
固定資産除却損	16	－
移転延期損失	365	－
災害による損失	26	－
特別損失合計	408	22
税金等調整前当期純利益	685	835
法人税、住民税及び事業税	219	316
法人税等調整額	25	△48
法人税等合計	245	268
当期純利益	440	566
非支配株主に帰属する当期純利益	104	112
親会社株主に帰属する当期純利益	335	454

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）	当連結会計年度 （自　2019年４月１日 至　2020年３月31日）
当期純利益	440	566
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24	△13
その他の包括利益合計	△24	△13
包括利益	415	552
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	310	440
非支配株主に係る包括利益	104	112

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,485	1,220	2,157	△2	5,860	90	528	6,480
当期変動額								
剰余金の配当			△167		△167			△167
親会社株主に帰属する当期純利益			335		335			335
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△24	96	71
当期変動額合計	－	－	168	△0	168	△24	96	239
当期末残高	2,485	1,220	2,325	△2	6,029	65	625	6,720

当連結会計年度（自　2019年４月１日　至　2020年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,485	1,220	2,325	△2	6,029	65	625	6,720
当期変動額								
剰余金の配当			△167		△167			△167
親会社株主に帰属する当期純利益			454		454			454
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△13	104	90
当期変動額合計	－	－	286	△0	286	△13	104	377
当期末残高	2,485	1,220	2,612	△2	6,315	51	729	7,097

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）	当連結会計年度 （自　2019年４月１日 至　2020年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	685	835
減価償却費	1,241	2,052
受取補償金	△329	－
移転延期損失	365	－
災害損失	26	－
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	38	69
借入手数料	100	－
賞与引当金の増減額（△は減少）	20	14
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	2	1
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2	△24
資産除去債務の増減額（△は減少）	0	－
固定資産除却損	16	－
減損損失	－	22
受取利息及び受取配当金	△6	△6
投資有価証券売却損益（△は益）	△20	－
受取保険金	△63	－
補助金収入	△156	△100
支払利息	142	195
のれん償却額	28	28
売上債権の増減額（△は増加）	△75	795
たな卸資産の増減額（△は増加）	159	△160
仕入債務の増減額（△は減少）	△595	△1,131
未収消費税等の増減額（△は増加）	△18	△25
未払消費税等の増減額（△は減少）	△89	△40
長期未払金の増減額（△は減少）	63	△17
その他	147	150
小計	1,685	2,659
利息及び配当金の受取額	5	4
保険金の受取額	63	－
利息の支払額	△162	△196
法人税等の支払額	△311	△189
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,281	2,277
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,186	△3,286
無形固定資産の取得による支出	△21	△12
投資有価証券の取得による支出	△200	△2
投資有価証券の売却による収入	40	－
差入保証金の差入による支出	△1	△6
差入保証金の回収による収入	16	0
預り保証金の返還による支出	△9	△2
預り保証金の受入による収入	19	26
関係会社預け金の減少による収入	900	250
移転延期損失による支出	△133	－
長期貸付けによる支出	△1	△70
長期貸付金の回収による収入	5	5
補助金の受取額	156	－
補償金の受取額	323	－
その他	5	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,086	△3,092

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）	当連結会計年度 （自　2019年４月１日 至　2020年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	34,980	27,560
短期借入金の返済による支出	△35,800	△28,720
長期借入れによる収入	7,400	3,000
長期借入金の返済による支出	△536	△721
自己株式の取得による支出	△0	△0
借入手数料の支払額	△100	－
配当金の支払額	△167	△167
非支配株主への配当金の支払額	△8	△8
リース債務の返済による支出	△155	△206
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,612	736
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	806	△78
現金及び現金同等物の期首残高	1,392	2,199
現金及び現金同等物の期末残高	2,199	2,121

（５）連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)
【セグメント情報】
１．報告セグメントの概要
当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。
当社は、本社に事業統括の本部を置き、水産物等の冷蔵保管及びその加工製品の販売、リテールサポートについて事業展開しており、「冷蔵倉庫事業」、「水産食品事業」を報告セグメントとしております。
「冷蔵倉庫事業」は、水産物等の冷蔵保管を行っております。「水産食品事業」は、水産物及びその加工製品の販売、リテールサポートなどを行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。
セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2018年4月１日 至2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 （注）２	連結財務諸表計上額 （注）１
	冷蔵倉庫事業	水産食品事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,315	71,564	76,880	―	76,880
セグメント間の内部売上高又は振替高	192	13	205	△205	―
計	5,507	71,578	77,086	△205	76,880
セグメント利益	294	357	651	―	651
セグメント資産	27,782	12,538	40,320	1,368	41,689
その他の項目					
減価償却費	1,018	194	1,212	27	1,239
のれん償却額	―	28	28	―	28
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,211	876	10,088	―	10,088

（注）１．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致している。
２．セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は1,368百万円であり、その主なものは管理本部に係る資産である。減価償却費の調整額27百万円は管理本部に係る資産に関する減価償却費である。

当連結会計年度（自2019年4月１日　至2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 （注）２	連結財務諸表計上額 （注）１
	冷蔵倉庫事業	水産食品事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,899	73,593	80,492	―	80,492
セグメント間の内部売上高又は振替高	210	11	221	△221	―
計	7,110	73,604	80,714	△221	80,492
セグメント利益	406	432	839	―	839
セグメント資産	26,628	12,139	38,768	1,359	40,128
その他の項目					
減価償却費	1,755	245	2,001	50	2,051
のれん償却額	―	28	28	―	28
減損損失	―	22	22	―	22
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	199	593	793	―	793

（注）１．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致している。
　　　２．セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は1,359百万円であり、その主なものは管理本部に係る資産である。減価償却費の調整額50百万円は管理本部に係る資産に関する減価償却費である。

【関連情報】

前連結会計年度（自2018年4月１日　至2019年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	冷蔵倉庫事業	水産食品事業	合計
外部顧客への売上高	5,315	71,564	76,880

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンリテール株式会社	13,297	水産食品事業
株式会社魚力	8,301	水産食品事業
コープみらい	8,278	水産食品事業

当連結会計年度（自2019年4月１日　至2020年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	冷蔵倉庫事業	水産食品事業	合計
外部顧客への売上高	6,899	73,593	80,492

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンリテール株式会社	13,539	水産食品事業
株式会社魚力	11,572	水産食品事業、冷蔵倉庫事業
コープみらい	8,513	水産食品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2018年4月１日　至2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2019年4月１日　至2020年3月31日）

	水産食品事業	合計
減損損失	22	22

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2018年4月１日　至2019年3月31日）

のれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	水産食品事業	合計
当期償却額	28	28
当期末残高	112	112

当連結会計年度（自2019年4月１日　至2020年3月31日）

のれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	水産食品事業	合計
当期償却額	28	28
当期末残高	84	84

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
前連結会計年度（自2018年4月１日　至2019年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自2019年4月１日　至2020年3月31日）
該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）	当連結会計年度 （自　2019年４月１日 至　2020年３月31日）
１株当たり純資産額	727.87円	760.43円
１株当たり当期純利益	40.10円	54.22円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
２．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （自　2018年４月１日 至 2019年３月31日）	当連結会計年度 （自　2019年４月１日 至 2020年３月31日）
１株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	335	454
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	335	454
期中平均株式数（千株）	8,373	8,373

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

４．その他

（１）役員の異動

① 代表取締役の異動（2020年６月23日付予定）

・退任予定代表取締役

乃美 昭俊（現 代表取締役会長、退任後は最高顧問に就任予定）

② 取締役の異動（2020年６月23日付予定）

・新任予定取締役

福元 勝志（現 中央魚類株式会社 取締役・執行役員 第二営業本部本部長）

田代 充（現 中央魚類株式会社 執行役員 開発部長）

③ 監査役の異動（2020年６月23日付予定）

・新任予定監査役

松山 次郎（現 中央魚類株式会社 常勤監査役）

小松 正之（現 一般社団法人 生態系総合研究所 代表理事）

※　小松 正之氏は、会社法第２条第16項に規定する社外監査役候補者です。

・退任予定監査役

有田 昇治

市山 勝一

④ 執行役員の異動（2020年６月23日付予定）

・昇格予定執行役員

取締役常務執行役員 長本 克義（現 取締役執行役員）

・退任予定執行役員

小林 留一（現 執行役員 管理本部副本部長）